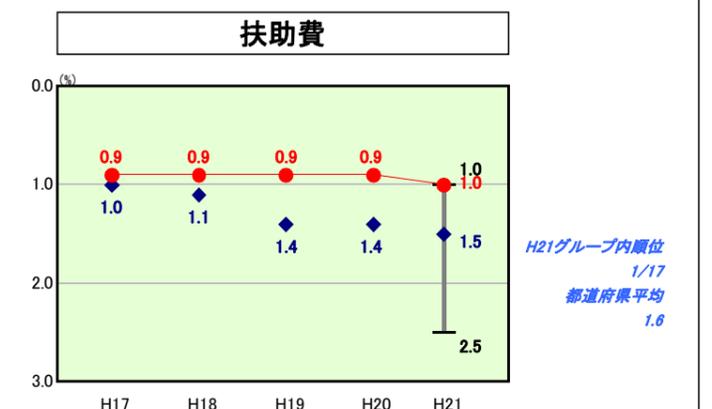
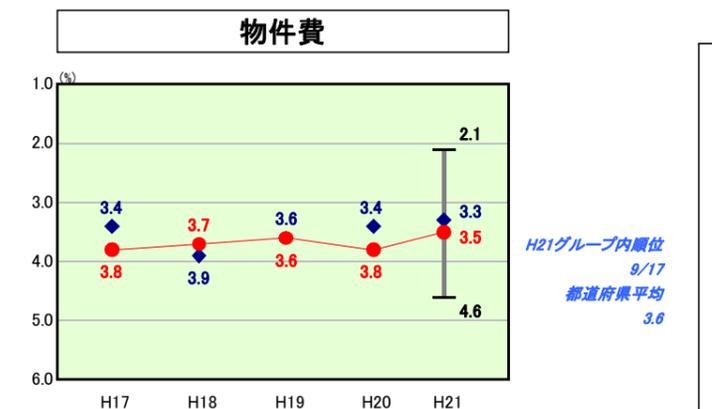
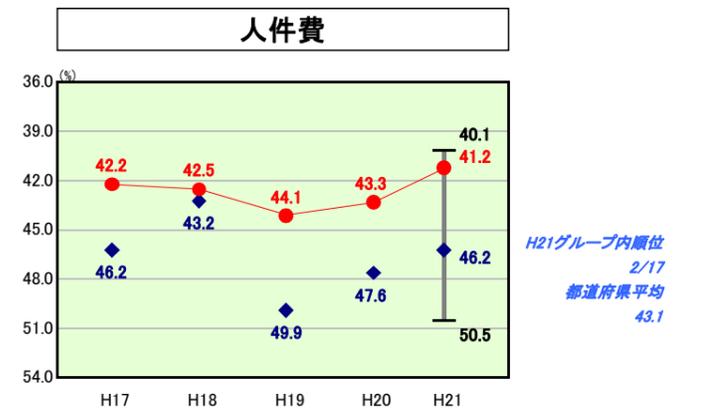
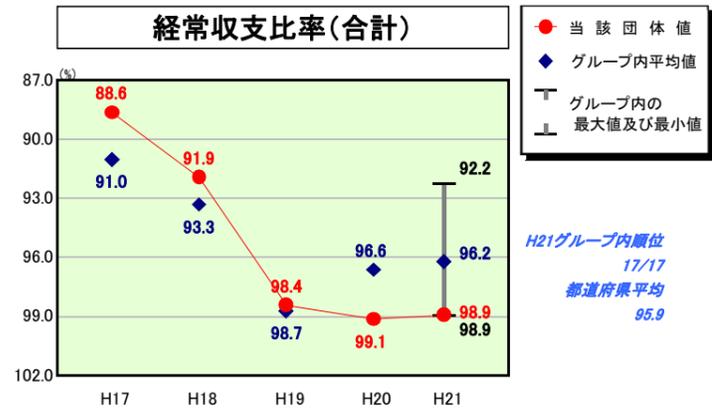
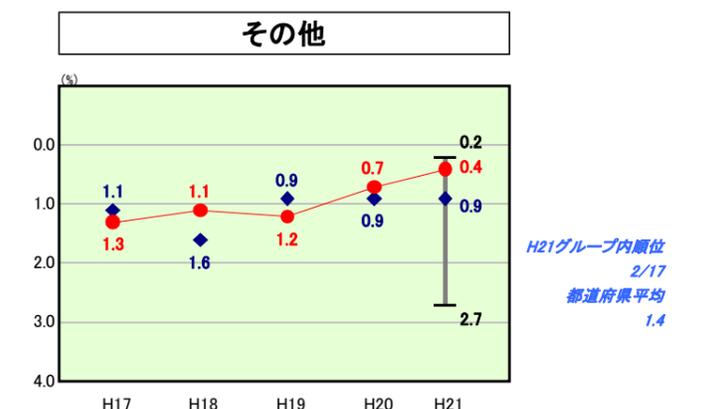
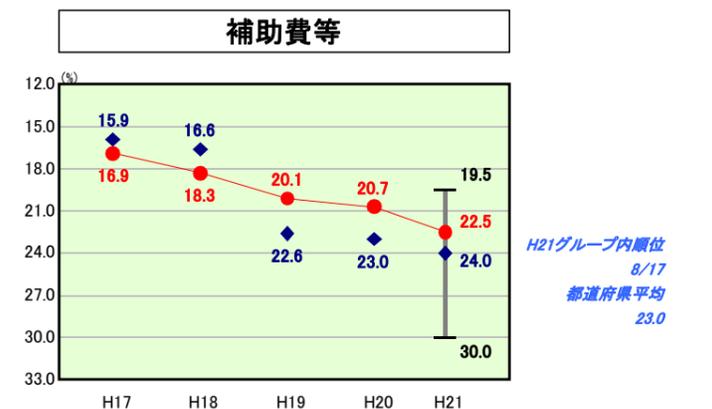
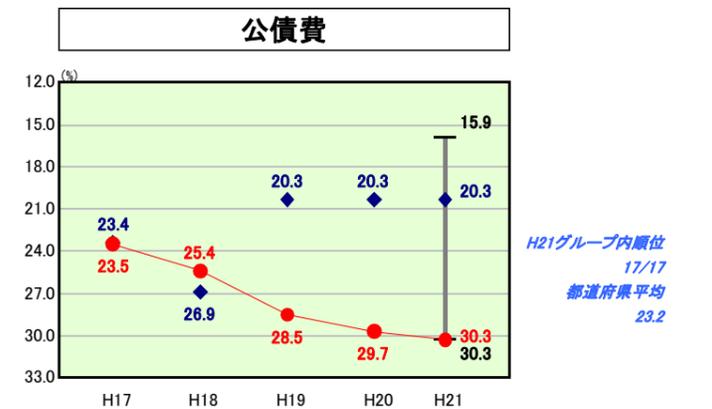
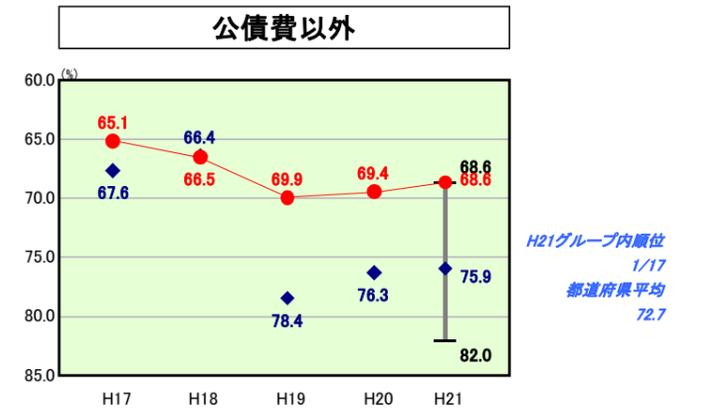
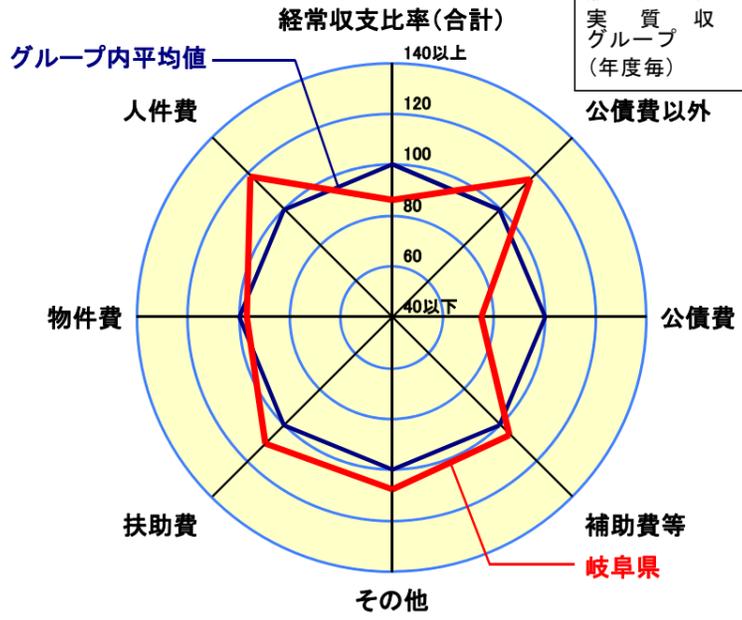


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,083,118人(H22.3.31現在)
面積	9,768.20km ²
標準財政規模	444,298,719千円
歳入総額	826,850,955千円
歳出総額	812,811,459千円
実質収支	5,869,139千円
グループ(年度毎)	H17 II H18 II H19 I H20 I H21 I



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔 Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 〕

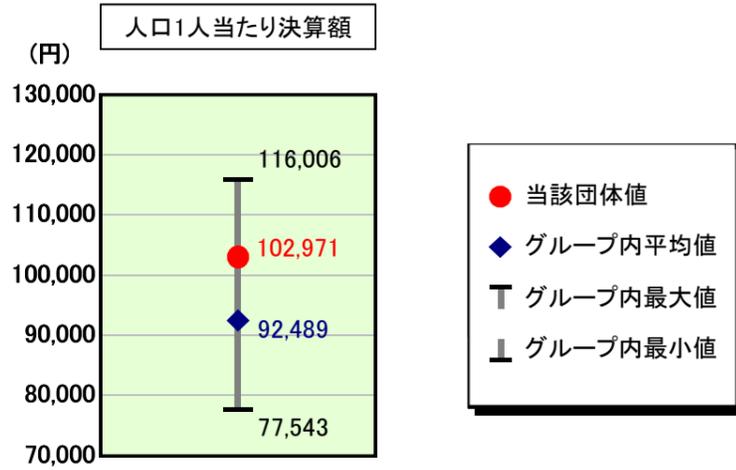
分析欄

- ◆人件費
臨時的給与抑制の実施や人事委員会勧告に基づく給与改定などによる人件費の減により、前年度より減少しており、全国平均並びに類似団体平均を下回っている。今後も「行財政改革アクションプラン」に基づき、更なる職員定員の削減等を図ることとしており、引き続き総人件費の縮減に努める。
- ◆物件費
前年度から0.3ポイント減であるが、類似団体平均を上回っている。国補正による交付金を活用したことに伴う一般財源等の減であるが、今後も引き続き、施設・情報システムの管理経費の見直しや、公の施設の見直しなど、徹底した経費節減への取り組みを進める。
- ◆扶助費
前年度より0.1ポイント増ではあるが、全国平均並びに類似団体平均を下回っている。全般的に対象人数が少ないことによるものではあるが、社会情勢の変化のなか、対象者数の動向を注視していく必要がある。
- ◆公債費
前年度より0.6ポイント増え、全国平均を下回っているうえに類似団体では最下位となっている。公債費については、平成21年度をピークとして緩やかに減少していく見込みであるものの、しばらくの間は、高い水準で推移することが予想されることから、県債発行の抑制など、引き続き公債費減少へ向けた取り組みを進めていく。
- ◆補助費等
全国平均並びに類似団体平均と同様に増加している。これは企業業績悪化による県税還付金の増や、被保険者数の増加による後期高齢者医療費助成費の増などによるものである。数値は全国平均並びに類似団体平均より下回るものの、今後も引き続き事業見直しを行い経費の節減に努めていく。
- ◆その他
全国平均並びに類似団体平均を下回っている。前年度からの減少は、維持補修費において、国補正による交付金を活用したことに伴う一般財源等の減などによるものであるが、今後も経費節減に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



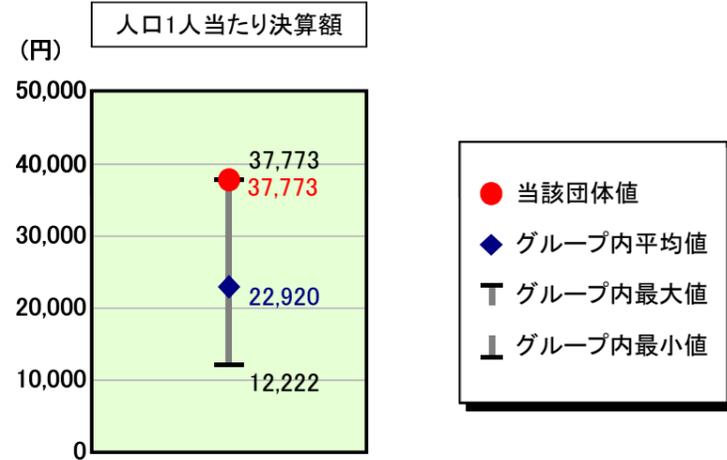
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	229,928,885	110,377	101,222	9.0
賃金(物件費)	764,786	367	198	85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,064,745	991	540	83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	43	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,172,711	2,003	950	110.8
▲退職金	▲ 22,430,974	▲ 10,768	▲ 10,464	2.9
合計	214,500,153	102,971	92,489	11.3

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,170.02	1,003.37	166.65
ラスパイレス指数	92.8	99.4	▲ 6.6

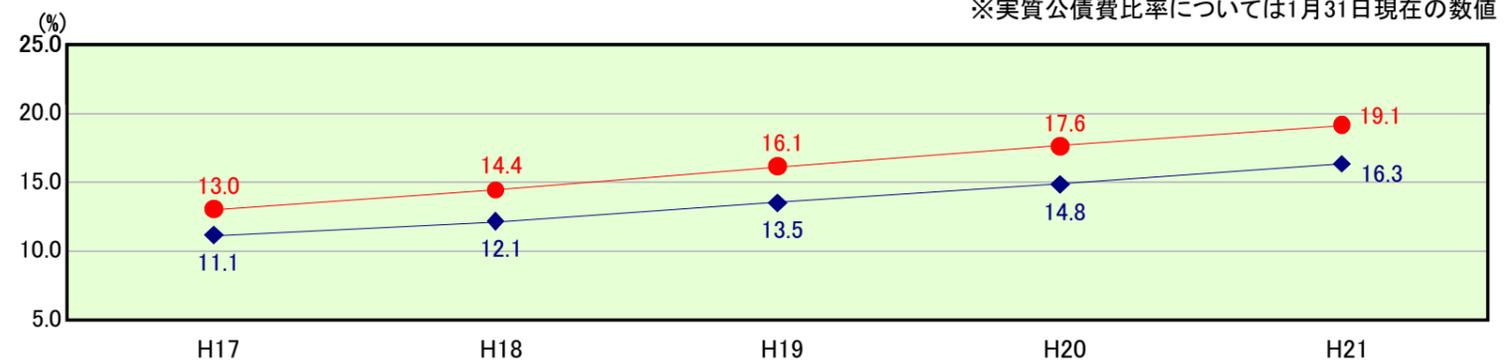
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	126,246,592	60,605	26,455	129.1
積立不足額を考慮して算定した額	4,862,190	2,334	3,916	▲ 40.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,457,223	5,020	13,922	▲ 63.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,046,608	982	1,248	▲ 21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,249,611	1,560	1,075	45.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	183,862	88	36	144.4
▲特定財源の額	▲ 1,151,517	▲ 553	▲ 1,967	▲ 71.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 67,208,583	▲ 32,263	▲ 21,808	47.9
合計	78,685,986	37,773	22,920	64.8

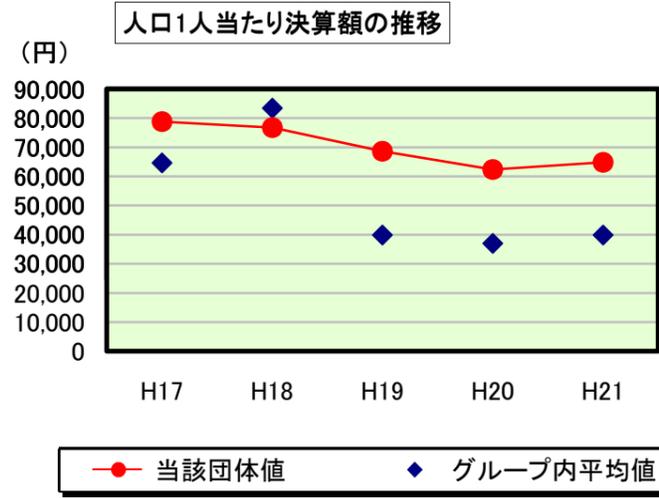
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	165,926,065	78,824	▲ 17.0	64,633	▲ 9.2	▲ 7.8
うち単独分	70,375,273	33,432	▲ 11.0	27,132	▲ 12.3	1.3
H18	161,154,858	76,725	▲ 2.7	83,409	29.1	▲ 31.8
うち単独分	69,129,572	32,912	▲ 1.6	31,105	14.6	▲ 16.2
H19	143,854,861	68,650	▲ 10.5	39,894	▲ 52.2	41.7
うち単独分	56,111,620	26,777	▲ 18.6	17,501	▲ 43.7	25.1
H20	130,370,012	62,396	▲ 9.1	37,006	▲ 7.2	▲ 1.9
うち単独分	48,823,218	23,367	▲ 12.7	15,712	▲ 10.2	▲ 2.5
H21	135,136,397	64,872	4.0	39,867	7.7	▲ 3.7
うち単独分	47,800,386	22,947	▲ 1.8	17,212	9.5	▲ 11.3
過去5年間平均	147,288,439	70,293	▲ 7.1	52,962	▲ 6.4	▲ 0.7
うち単独分	58,448,014	27,887	▲ 9.1	21,732	▲ 8.4	▲ 0.7